

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	21047
事業名	奨学金支給費					
評価担当課	所属名	教)学校教育部 教育推進課				
	課長名	石田 建志	担当者名	小笠原 悠	電話番号	011-211-3851
施策名	主	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	能力があるにもかかわらず経済的理由により修学困難な学生又は生徒に奨学金を支給し有用な人材を育成する。目標採用人数1,500人。			
		長期	能力があるにもかかわらず経済的理由により修学困難な学生又は生徒に奨学金を支給し有用な人材を育成する。			
	取組内容	意欲や能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学困難な学生又は生徒に奨学金を支給し、もって有用な人材を育成することを目的とする。 奨学金支給費 奨学資金(月額)大学等:国公立)6,000円、私立)9,000円、高校等:国公立)5,000円、私立)8,000円 入学支度資金 大学等:国公立)14,000円、私立)21,000円、高校等:国公立)10,000円、私立)15,000円				
	実施結果	APで目標として掲げていたとおり、令和3年度も1,500人(高校等の部:1,240名、大学等の部:260名)を採用した。				
事業実施における工夫点	幅広い事業周知のため、募集案内を広報誌・ホームページに掲載したほか、過去採用実績のある道外の学校にも通知を行った。					
対象者	高校生・大学生等	開始	昭和26年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	札幌市奨学金支給条例 札幌市奨学金支給条例施行規則					
他都市の状況	大半の政令市が、独自の奨学金制度を設けている。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	121,132	120,000	120,835	123,000	
うち特定財源	41,652	43,031	43,005	45,428	
人工	2.0	2.0	2.0	2.0	
人件費	14,400	14,400	14,400	14,400	
計(事業費+人件費)	135,532	134,400	135,235	137,400	
事業費の内訳	令和3年度決算	決算額<120,835千円> ・奨学金支給費:120,633千円 ・奨学金寄附募集バス広告:99千円 ・奨学金寄附募集リーフレット作成:100千円 ・ポスター掲示のための交通費:3千円			
	令和4年度予算	予算額<123,000千円> ・奨学金支給費:122,442千円 ・奨学金寄附募集バス広告:218千円 ・奨学金寄附募集リーフレット作成:85千円 ・奨学金寄附募集ポスター作成:28千円 ・ポスター掲示のための交通費:2千円・端数調整:225千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	奨学生人員数		
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
	1500	1500	1500	1500
活動指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
成果指標1	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
成果指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
項目	判定	理由		
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	奨学生が無事に卒業したことが、一つの成果である。令和3年度は奨学生513人が卒業した。文部科学省が実施している「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、令和2年度の高等学校の中途退学者の割合は北海道の平均で1.4%程度(全国:1.1%)であるが、本市奨学生の割合は高校の部で0.24%となっており、奨学金支給による経済的支援が、一定の成果を上げていると考えている。また、別途文部科学省の調査によると令和3年度の大学中退率は全国で1.95%だが、札幌市奨学生における大学の部退学率は0.38%に留まっている。		
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	AP2019の目標として掲げていたとおり、結果的に1,500人(高校等の部:1,240人、大学等の部:260人)を採用した。		
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	給付型の奨学金を実施している団体は少ない状況にある。貸与型奨学金の返済に困窮する者が社会問題になっていること、国が給付型奨学金の拡充を行うなど、現在の厳しい経済情勢の中で、給付型奨学金の必要性は高まっていると考えられることから、本市においても、給付型奨学金事業を継続して実施していく必要性は高いと考えている。		
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	奨学生の募集については、来春に高校・大学等の新1年生になる者を対象とした予約採用と、既に高校・大学等に在学する者を対象とした補充・継続採用を実施しており、志願者が必要としている時期に適切に実施している。		
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	奨学金支給事業の継続及び採用人数の拡大に向けて、財源との一部となる奨学基金への寄附を増やす取組を続けていく。			
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし			
今年度取り組んだ見直し内容	アクションプラン2019において、令和2年度以降の採用者数を200名増やしたことで奨学生1,500人を採用し、以降も継続するための予算を確保した。	見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし			
評価の理由	AP2019の目標値である奨学生1,500人の採用を達成したため。			
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 今後も奨学生1,500人の採用を継続していく。		
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 今後も奨学生1,500人の採用を継続していく。		見直し効果額 0 千円